

ICT の普及により期待される都市部と地方部の企業の連携

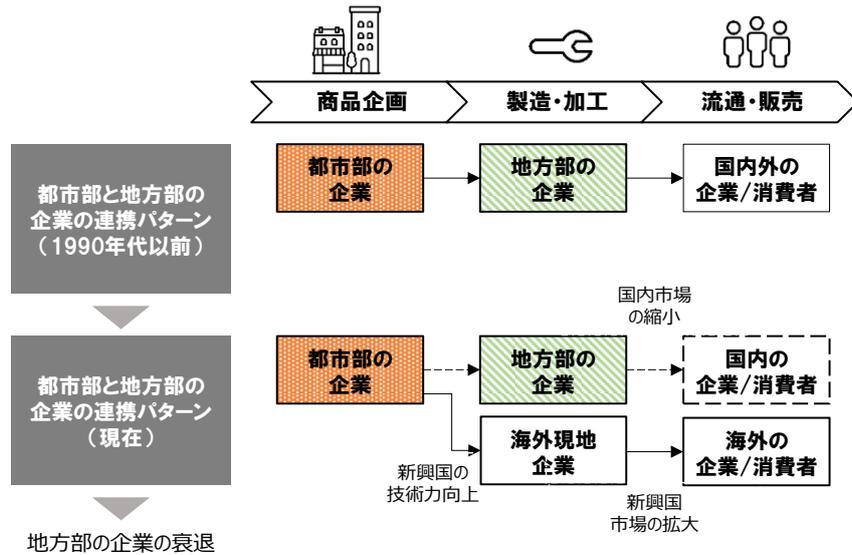
株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部  
 コンサルタント 夢屋 早百合

1. はじめに

わが国の地方部では人口流出が続き、地域経済の縮小、生活利便性の低下等の問題が顕在化している。このような地方衰退の要因のひとつとして、地方部の企業と都市部の企業の連携がうまくいけなくなったことが挙げられる。企画・経営を行う都市部の企業が、製造・加工を行う地方部の企業と連携するとい

う体制が、日本の製造業が強かった 1990 年代以前の国内の製造業のひとつの典型例であった。しかし、1990 年代のバブル崩壊後、図表 1 に示すように、新興国の技術力の向上、国内市場の縮小といった外部要因により、都市部の企業の視点が海外に向けられてしまった結果、地方部の企業が衰退し、日本の経済発展を支えていた連携パターンが通用しにくくなっている。

図表 1 都市部と地方部の企業の連携パターンの変化



一方で、近年、一部の都市部と地方部の企業により、ICT を活用した新たな連携パターンが描かれつつある。この萌芽（ぼうが）的な連携パターンにより、地方独自のアイデアを生かしたビジネスや、都市部の企業による地方部の雇用の創出等、地方創生を促進させる動きが見られる。このような動きを促進させることは、地方部の産業振興のみならず、日本全体の産業振興につながる事が期待さ

れる。

本稿では、ICT の普及によって見受けられる都市部と地方部の企業の連携パターンを萌芽事例とともに検証する。また、このような地方創生を促進させる動きを一時的な流行ではなく、定着させる必要があるが、その役割は地方自治体に期待するものとし、その際には、地方自治体が検討すべき視点を提示する。

## 2. 地方部の企業を主体とする ICT を活用した都市部と地方部の企業の連携

地方の独自性が注目される中で、地方発のビジネスが生み出されつつある。それを可能にしたのが、クラウドファンディング、EC サイトといった都市部の企業が提供するプラットフォームである。本章では、クラウドファンディング・EC サイトの活用の事例と、都市部と地方部の企業の連携パターンについて検証する。

### 1) クラウドファンディングを通じた都市部と地方部の企業の連携事例

都市部の企業が提供するクラウドファンディングのプラットフォームを地方部の企業が活用する事例が見られる。

株式会社サーチフィールド(東京都品川区)が運営する地方部の地域に特化したクラウドファンディングのプラットフォーム「FAAVO (ファーボ)」は、地域を盛り上げるプロジェクト(地域のボランティアイベント、地域資源を活用したビジネス)に対して資金調達の支援をしていることで有名である。例えば、宮崎県日南市における林業振興のプロジェクトは約 320 万円の資金調達に成功し、国産スギを使用した商品をニューヨークのギフトショーに出展することに成功した。その他、大阪の縫製業界振興プロジェクト、福井県鯖江市の動物園振興プロジェクト等、地方部の独

自性を生かしたプロジェクトが FAAVO を通じた資金調達に成功している。

このように、クラウドファンディングを活用することにより、地方部の企業は銀行の融資が得難い社会的なプロジェクトや、企画段階の商品を開発・生産するための資金を調達することが可能になり、地方部の企業の課題のひとつである資金不足を解決させている。

また、クラウドファンディングのプラットフォームは、地域・企業の PR の場となっており、地方部の企業は都市部の企業とネットワークを構築することも可能である。

株式会社マクアケ(東京都渋谷区)が運営するクラウドファンディングサービス「Makuake(マクアケ)」を通じて、2017 年、自動車・バイク関連用品の企画・製造に取り組んでいる株式会社ファイントレーディングジャパン(和歌山市)が、自転車と電動二輪を組み合わせた新しい乗り物「glafit バイク」の生産に向け、1 億 718 万円の資金調達に成功した。資金調達後、株式会社オートボックスセブンがこの企業と取引するようになったことで、全国展開に向けた販路を確保できた。

参考までに、FAAVO、Makuake は購入型(金銭でのリターンはなく完成した商品やサービス等が出資者に提供される方式)のクラウドファンディングサービスを提供しているが、図表 1 に示すように、寄付型のサービスも存在し、これらは地方部の社会福祉的なプロジェクトを主な対象としている。

図表 2 クラウドファンディングのプラットフォームの事例

クラウドファンディングプラットフォーム		特徴	事例
購入型	FAAVO	地方部のプロジェクト支援に特化	<ul style="list-style-type: none"> <li>•岐阜県高山市「飛騨高山に、コワーキングスペースをつくります！」</li> <li>•島根県美郷町「幻の果実 ポポーをみんなに食べてもらいたい！」</li> </ul>
	Makuake	製造業者や飲食業者によるプロジェクトが中心	<ul style="list-style-type: none"> <li>•和歌山市「ファイントレーディングジャパン 自転車+バイク=glafitバイク スマートな折り畳み式電動ハイブリッドバイク」</li> </ul>
寄付型	READY FORCharity	非営利活動を行う団体によるプロジェクトが中心	<ul style="list-style-type: none"> <li>•広島県「さとやまよ、甦（よみがえ）れ！ 広島に眠る廃校をみんなの居場所に再生しよう」</li> <li>•福島県広野町「地域医療を守るため原発事故後唯一留まった高野病院を支援します」</li> </ul>
	JAPANGIVING	ふるさと納税の仕組みを活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>•神奈川県鎌倉市「『かまくら想い』プロジェクト始動！」</li> <li>•広島市「広島市豪雨災害・緊急支援プロジェクト」</li> </ul>

出所) 内閣府地方創生推進事務局「資料編 『ふるさと投資』の事例集」

([http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/furusato/kaigi/tebiki\\_siryou.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/furusato/kaigi/tebiki_siryou.pdf))

および各サービスホームページを基に NRI 作成

## 2) EC サイトを通じた都市部と地方部の企業の連携事例

都市部の企業が提供する EC サイトのプラットフォームを地方部の企業が活用し、新規販路を開拓する事例も見られる。

例えば、プラネット・テーブル株式会社（東京都渋谷区）が手がける、農畜水産物の流通支援プラットフォーム「SEND(センド)」は、生産地と都市をつなぐサービスを提供しており、利用者が希望単価・出荷希望時期・個数といった食材のリクエストを掲載し、生産者がそのリクエストに応じた商品を販売する。

その他、株式会社フーディソン（東京都中央区）は、IT を活用した水産流通のプラットフォームの再構築に取り組んでいる。同社が提供する「魚ポチ（ウオポチ）」は、飲食店向けにウェブを通じて魚の卸売りを行っており、飲食店が注文した魚を、仲卸業者から直接飲食店に届ける仕組みを提供している。

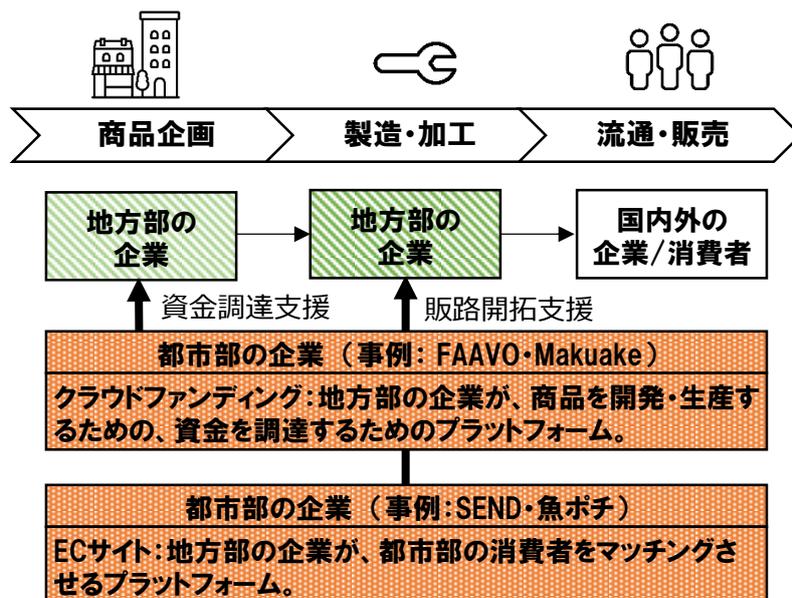
このように、地方部の企業（特に農林水産企業）が、農協・漁協といった既存の流通網とは別に、都市部の企業が提供するプラットフォームを活用することにより、新規の販路開拓を成功させている。

### 3) 地方部の企業を主体とする ICT を活用した都市部と地方部の企業の連携パターン

クラウドファンディングや EC サイトの事例から分かることは、都市部の企業が提供するプラットフォームを活用し、地方部の企業が資金や販路を獲得できるようになったことで、地方部の企業が地域資源を生かした事業展開を従来以上に可能にしつつあるという点である。

この連携パターンでは、図表 3 に示すように、バリューチェーン上の主体は地方部の企業であり、都市部の企業は地方部の企業のバリューチェーンの構築を支援する役割を果たしている。

図表 3 地方部の企業を主体とする ICT を活用した都市部と地方部の企業の連携パターン



### 3. 都市部の企業を主体とする ICT を活用した都市部と地方部の企業の連携

前章において、地方部の企業を主体とする ICT の活用事例を紹介した。本章では、都市部の企業を主体とする ICT の活用事例を紹介する。

都市部の企業は、かつてのように地方部の労働集約的な技術力を生かした連携を求めるのではなく、近年は、個々の従業員のスキルや働き方に着目した地方部の企業や人材との連携を進めている。それを可能にしたのが、クラウドソーシングである。本章ではクラウドソーシングの活用事例と、都市部と地方部の企業の連携パターンについて検証する。

#### 1) クラウドソーシングを通じた都市部と地方部の企業の連携事例

クラウドソーシングにより都市部の企業が地方部の企業・人材を活用する連携パターンが見られる。

オンライン上で、在宅ワーカーと仕事発注

者のマッチングを行う株式会社クラウドワークス（東京都渋谷区）は、日南市において「月収 20 万円ワーカー育成プロジェクト」を実施した。都市部の企業と日南市の人材をマッチングさせるだけではなく、日南市のクラウドワーカーの育成にも取り組んだ。育成されたクラウドワーカーの中には、東京から日南市へ進出したウェブ関連企業に正社員として就職した人もいる。クラウドワークスは、日南市の他にも兵庫県加古川市・女性のための就労支援業務、千葉県木更津市・クラウドワーカー育成事業も実施しており、地方部の人材育成も重視している。

その他、クラウドソーシングのプラットフォームを提供するランサーズ株式会社（東京都渋谷区）も、地方自治体と連携する「エリアパートナープログラム」を進めている。ランサーズは図表 4 に示すように、鹿児島県奄美市や栃木県足利市等の地方自治体と連携して、地方部に都市部と同じ質の高い雇用を創出し、若者・子育て世代を主なターゲットとした人材の育成に取り組んでいる。

図表 4 ランサーズが連携する地方自治体の事例

エリアパートナー	事業概要
鹿児島県 奄美市	「フリーランスが最も働きやすい島化計画」として、クラウドソーシングによる仕事誘致、移住促進、子育て支援に励む。
栃木県 足利市	NPO法人コムラボと提携して働く子育て世代を支援。コワーキングスペースを整備し、国内で初めてクラウドソーシング相談窓口を設置。
神奈川県 横須賀市	大規模なセミナーや実践的なスキルアップ講座、地域のディレクター育成講座を開催することで、クラウドソーシングで活躍できる人材を育成。
山梨県 小菅村	子育て・学び・暮らしをサポート。廃校をコワーキングスペース・コミュニティスペースによりがえらせて働く環境を整備。スキルアップのためのオンライン講座の開設。
千葉県 南房総市	「私もできる～南房総的しごとスタイル」と題して、クラウドソーシングのセミナーを開催。託児サービスや補助金もあり、セミナーも多数開催。
群馬県 桐生市	子育てと仕事の両立を支援する行政サービスを展開。商店街の空きスペースをコワーキングスペースに復活させ、地域のNPO法人キッズバレイとともに、地域活性化に取り組む。

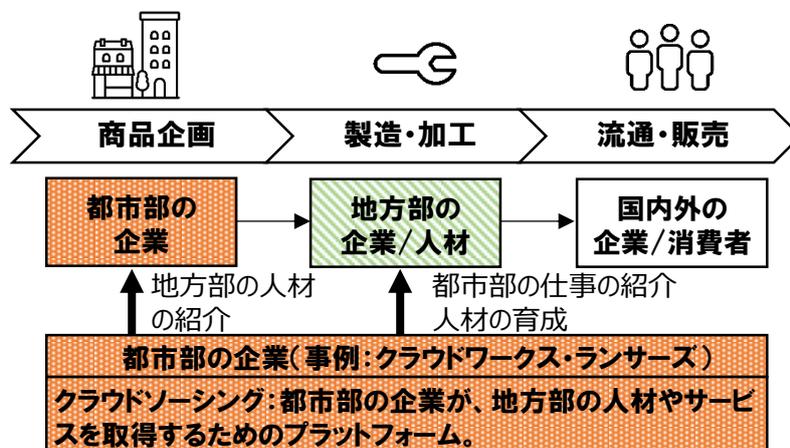
出所) ランサーズエリアパートナープログラム ホームページ (<https://l-ap.jp/>)

## 2) 都市部の企業を主体とする ICT を活用した都市部と地方部の企業の連携パターン

都市部のクラウドソーシングを提供する企業は、都市部の企業に人材マッチングサービスを提供するだけではなく、地方部の企業や個人に対する人材育成も実施している。

この連携パターンにおいて、図表 5 に示すように、バリューチェーン上の主体は都市部の企業であるが、クラウドソーシングのプラットフォームを提供する都市部の企業が、都市部の企業と地方部の企業や人材の雇用を通じた連携を支える役割を果たしている。

図表 5 都市部の企業を主体とする ICT を活用した都市部と地方部の企業の連携パターン



#### 4. 地方自治体に期待される役割

都市部の企業が提供する ICT を利用したプラットフォームを活用することにより、都市部と地方部の企業による新たな連携パターンが構築されつつある。このような地方創生の萌芽的な流れを定着させるために、地方自治体には、まち・ひと・しごとの三つの視点から、次の役割を期待したい。

##### 1) まち：地域ビジネスを広域で支援する体制の構築

地域資源を活用したビジネスの中には、単一の行政区分内に収まらず、隣接する経済圏にまたがって展開されるビジネスもある。このようなビジネスは単独の地方自治体では支援しにくい場合がある。

近年は、連携中枢都市圏・定住自立圏といった広域連携の枠組みを利用した、地域ビジネスの支援の体制構築を進めている地域もある。例えば、かごしま連携中枢都市圏は、鹿児島市、日置市、いちき串木野市、姶良市に居住する個人または同市域に居住する者を代表とする団体を対象とした創業支援（インキュベーション施設の提供等）を行っている。しずおか中部連携中枢都市圏においても、起業・創業支援事業、海洋産業クラスター創造事業等、広域連携での人材育成や産学官のコーディネートが進められつつある。このように、地域資源を隣接する地方自治体と共有し、連携しながら地域ビジネスの創出を支援することも検討するべきである。

##### 2) ひと：定住環境の整備と ICT 人材の育成

先述した、クラウドワークスによる日南市のプロジェクトでは、ウェブ関連業務のワーカー育成に取り組む日南市の姿勢が評価され、東京のウェブ関連企業 3 社が日南市へのサテライトオフィス進出を決定した。ランサーズ

による奄美市のプロジェクトでは、奄美市が 2020 年までにクラウドソーシングで仕事ができる ICT 人材を 200 人育成することを目標として掲げており、スキルを養成できる講座「フリーランス寺子屋」を開催している。

各自治体は移住促進のために、サテライトオフィスの充実や、それを支援するための子育て支援等に取り組むことで、都市部の ICT 人材が地方に環流しやすい環境を整えている。それだけではなく、移住した人材がスムーズに地方のコミュニティーに入ることができるように、都市部の人材と地域の人材が同じペースで同じ立場で協業できる環境づくりを目指し、地域の ICT 人材の育成にも地方自治体が積極的に関与する必要がある。

##### 3) しごと：地元に進出した企業への事業機会の提供

和歌山県白浜町は、2015 年、総務省ふるさとテレワークの採択を受け、遊休保養所をリフォームして活用している町の施設に、サテライトオフィスを誘致した。この、「白浜町 IT ビジネスオフィス」には、米国に本社を持つ株式会社セールスフォース・ドットコム（Salesforce）のオフィスが入居しており、東京から来た約 10 人の社員が働いている。同社は、東京のオフィスと同様の業務（電話や E メールで新規顧客のニーズを開拓するインサイドセールス業務）だけでなく、「白浜リンク」というモバイルアプリを制作した。このアプリの運用にあたっては、白浜町が観光情報・防災・子育て等に関する情報を提供し、観光客や住民の利便性向上に貢献している。

このように地方自治体は、地元に進出した企業に対して、その企業の技術力を生かせるような事業機会を提供することが求められる。

## 5. さいごに

地方創生を加速させている事象として、本稿では、ICTを活用した萌芽的な都市部と地方部の企業の連携について検証してきた。将来は、ICTがさらに普及するだけでなく、高速交通体系の整備（リニアモーターカーの開通等）により、国内の地域間が短時間で移動できるようになり都市部と地方部の人の交流がますます増えるだろう。

各地方自治体は、2015年度を初年度とする今後5カ年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2020年に向けた取り組みを進めている。この数年間にも、ICTの普及、高速交通体系の整備等、地方創生を取り巻く外部環境は変化している。

2020年に向けた地域の目指すべき姿を追求しつつも、外部環境の変化に応じた目標の見直しや、目指すべき姿へのアプローチの方法を見直す必要があるだろう。

### 筆者

多屋 早百合（たや さゆり）  
株式会社 野村総合研究所  
社会システムコンサルティング部  
コンサルタント  
専門は、国土政策、地方創生 など  
E-mail: s-taya@nri.co.jp